

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		環境政策課	事務事業名	環境学習推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	環境学習基本方針に基づき、行政・事業者・地域団体・市民とのネットワークで地域資源を活用した環境学習プログラムの開発や実践を支援する。また、学校と教員向けの環境学習事例冊子の作成及び配布を行い、池田市環境学習研究会や環境学習啓発イベント等を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内小・中学生、教員、保護者等		
事業の手段・方法 (どのように)	・環境学習事例冊子の作成及び配布 ・環境学習の研究会や啓発イベント等の実施		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	池田市環境基本計画(第3次)、池田市環境学習基本方針

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	○	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	環境学習の普及に向けた情報収集・発信、調査、イベント等を実施するとともに、小学校園の教員への環境学習支援を行う。		上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		5,690	5,690	5,700	5,690	出前授業のメニュー数	種類	27	27	27	30	
主 な 内 訳	環境学習推進委託料	5,690	5,690	5,700	5,690							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	数値としては前年度と同値であるが、既存の出前授業メニューに加え、教員からの要望に応じたオーダーメイドな授業の提案も行っており、教員のサポート体制の充実は図られているため。					
	地方債											
	その他	5,690	5,690	5,700	5,690	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	0	0	0	0	判断理由	環境学習の普及に向けた情報収集や調査、環境学習啓発イベント等による環境学習支援は順調に進んでいるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		基金繰入金 5,690千円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	本事業は、池田市環境基本計画における環境学習分野の環境目標像の達成に関わる事業であり、継続的な実施が求められるため。					

※ 備 考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		環境政策課	事務事業名	環境基本計画推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市環境基本計画の推進及び進行管理に係る調査や見直しを実施する。また、各主体との共同事業の実施やしきみ作り、計画の進捗にかかる環境審議会との調査、計画の進捗状況の調査及び推進方法の検討等を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、事業者、市職員		
事業の手段・方法 (どのように)	・各主体との共同事業実施、しきみ作り ・計画の推進と進行管理 ・計画推進方法の検討と進捗状況調査		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市環境基本計画(第3次)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○		1 貧困をなくそう	○	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を			
	○	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も	○	14 海の豊かさを守ろう			
	○	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさを守ろう			
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう			
	○	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任					
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進		
	「持続可能な 都市経営」の視点			効果的かつ効率的な行財政運営の推進			○	公共施設等のマネジメントの推進	
			○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進				広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定		令和3年度に池田市環境基本計画(第3次)を策定しており、SDGsの理念や「2050年カーボンニュートラル」の実現を踏まえた環境目標像の実現に向け、市民、事業者と協働で計画の推進に取り組む。				上記要素に係る R6年度取組実績		環境審議会を開催し、計画の推進方法を検討するとともに、進捗状況の調査を行い、年度報告書として「いけだかんきょうレポート2023」を作成・公開した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		334	339	354	296	太陽光発電出力	kW	10,000	10,500	10,000	12,000	
主 な 内 訳	消耗品費	8	19	19	2							
	印刷製本費	299	299	310	270							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	数値としては前年度と同値であるが、過去数年間の推移から太陽光発電出力は増加傾向にあるため。					
	地方債											
	その他	334	339	354	296	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	0	0	0	判断理由	太陽光発電設備の設置件数は増加しており、指標達成に近づいているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		基金繰入金 273千円 廃油引取料 23千円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き、市民や事業者との協働体制の構築を図りながら、環境施策を着実に進行していく必要があるため。					

※ 備 考

R9年度見込は環境基本計画における最終目標値(目標年度:R12年度)12,000kWを入力。

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		環境政策課	事務事業名	ごみ減量化推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	集团回収活動団体への奨励金や回収事業者への助成金による補助を行うとともに、不法投棄の防止啓発活動や不法投棄された処理困難物の処分を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、市内団体、事業者		
事業の手段・方法 (どのように)	・集团回収奨励金による補助 ・集团回収事業助成金による補助 ・ごみの減量化や資源化等の啓発活動		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第3期池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市環境基本計画(第3次)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう			
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任					
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点			効果的かつ効率的な行財政運営の推進			公共施設等のマネジメントの推進	
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進			広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定		引き続き、市民及び市内団体と協働して集団回収を推進する。			上記要素に係る R6年度取組実績		集団回収を実施した団体に補助金を交付することで、家庭から出るごみの資源化を推進した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		3,466	5,937	4,217	3,028	集团回収量	t	1,008	1,414	906	1,473	
主 な 内 訳	消耗品費	42	67	17	14							
	処分委託料	88	88	100	0							
	補助金	3,336	3,142	4,100	3,013	成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金					判断理由	集团回収量が年々減少しているため					
	地方債											
	その他	3,466	5,937	4,217	3,028	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	0	0	0	判断理由	集团回収は資源化率上昇の有効な手段の一つとなっており、現制度の継続がごみ減量化の推進に効果的であると判断できるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		指定袋手数料 3,028千円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	現制度を継続しながら、資源率の向上を図っていく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		環境政策課	事務事業名	脱炭素社会推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	ごみ減量や省エネルギー事業などの普及啓発を行うとともに、環境にやさしい設備の設置・購入費用に対して補助・助成を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、事業者、市職員		
事業の手段・方法 (どのように)	・環境にやさしい設備等への補助 ・環境学習、イベントの実施等 ・脱炭素社会の実現に向けた啓発活動		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市環境基本計画(第3次)、第5次改定版池田市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		○	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに			8 働きがいも経済成長も			14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を			9 産業と技術革新の基盤をつくろう			15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに			10 人や国の不平等をなくそう			16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		○	11 住み続けられるまちづくりを		○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		○	12 つくる責任 つかう責任				
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点			効果的かつ効率的な行財政運営の推進		○	公共施設等のマネジメントの推進	
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進			広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定		「2050年カーボンニュートラル」等の社会情勢を踏まえた施策導入に関する検討を行う。また、脱炭素社会の実現に向けて、補助制度を拡充し、市民、事業者への啓発活動を実施する。			上記要素に係る R6年度取組実績		市民、事業者に対する既存の補助制度を継続して実施するとともに、地球温暖化問題と経済課題の両者の解決に向けた新補助制度を創設するなど、脱炭素社会の構築に資する施策を検討し実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		13,524	79,308	22,797	13,463	公共施設の太陽光発電 設備設置施設数	施設	14	14	14	19	
主 な 内 訳	太陽光発電設備 導入補助金	4,674	4,231	5,900	2,976							
	家庭用燃料電池設備 導入補助金	1,710	2,610	4,500	2,250							
	家庭用蓄電池設備 導入補助金	2,350	2,000	3,050	2,300	成果指標の達成状況				A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金					判断理由	数値としては前年度と同値であるが、公共施設の再生エネ導入の推進について、庁内での認識の統一が徐々に図られてきているため。					
	地方債											
	その他	13,524	17,873	22,797	13,463	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	61,435	0	0	判断理由	公共施設における温室効果ガス排出量の削減については、施設管理者を含めた職員一人一人の環境意識の向上を図ることで、より効率的な施策の推進が可能となるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		基金繰入金 12,865千円 市民共同発電太陽光発電電気料 478千円 中央公民館太陽光発電電気料 120千円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	令和3年度にゼロカーボンシティを宣言しており、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、市民、事業者、行政が一体となって取り組めるような施策検討を絶えず行いながら、着実な事業実施を図っていく必要があるため。					

※ 備 考

事業の成果指標及び評価について：公共施設の太陽光発電設備設置施設数を、毎年度1施設増で目標設定。

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		環境政策課	事務事業名	リサイクル推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	家電リサイクル法及び容器包装リサイクル法による再商品化の推進や、小型家電・水銀含有廃棄物の回収を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民		
事業の手段・方法 (どのように)	・不法投棄された特定家電4品目の処理 ・容器包装リサイクル対象品目の再商品化		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第3期池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市環境基本計画(第3次)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定	財政状況等を踏まえながら、家庭ごみのうち現時点では燃えるごみとして排出されているプラスチック使用製品廃棄物の分別収集の可能性を研究していく。			上記要素に係る R6年度取組実績	家庭から出される空き缶・空きびん、ペットボトル、トレイ類について分別収集を行い、異物除去・選別等を行ったものを容器包装リサイクル協会をはじめとする再商品化事業者へ引渡しリサイクルを行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		12,768	14,663	15,487	15,187	資源化率	%	12.8	13.1	12	13.9	
主な 内訳	消耗品費	65	69	72	68							
	手数料	16	0	124	0							
	処分委託料	12,687	14,594	15,271	15,120	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	令和3年7月よりトレイ類の収集品目に「ペットボトルのキャップ・ラベル」及び「レジ袋」を追加したことで、目標値は達成していないものの資源化率は上昇している。					
	地方債											
	その他	12,768	14,663	15,187	15,187	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	0	300	0	判断理由	資源化率は上昇しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		資源物売却 14,698千円 再商品化合理化拠出金 356千円 みんなでつくるまちの寄附金 133千円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	財政状況等を踏まえながら、家庭ごみのうち現時点では燃えるごみとして排出されているプラスチック使用製品廃棄物の分別収集の可能性を研究していく。					

※ 備 考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		環境政策課	事務事業名	指定袋制実施事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	指定ごみ袋・シールを作成し、市役所や指定販売店において配布する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民		
事業の手段・方法 (どのように)	・燃えるごみ、燃えないごみの指定袋販売 ・粗大ごみの処理券販売		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	第3期池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市環境基本計画(第3次)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	平成18年度の指定袋制度実施、平成24年度の全量有料化により、ごみ排出量の削減効果が見られるが、更なるごみの減量とリサイクル率の向上を目指すため、分別項目の増加等を研究していく。			上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		86,207	91,755	111,205	72,784	ごみ排出量	t	28,247	29,341	27,762	28,128	
主 な 内 訳	消耗品費	56,121	63,271	76,683	39,062							
	配布管理委託料	14,629	13,638	16,134	18,292							
	指定袋取扱委託料	14,339	13,541	14,150	13,906	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	ごみの総排出量としては、近年減少傾向。					
	地方債											
	その他	86,207	91,755	109,047	72,784	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	86,207	91,755	109,047	72,784	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	0	2,158	0	判断理由	平成18年度の制度開始以降大幅にごみ排出量が減少し、近年は減少傾向のため。					
受益者負担率 B÷A		100.0%	100.0%	98.1%	100.0%							
R6年度における 「その他」財源の主な内容		指定袋手数料 72,784千円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	平成18年度の指定袋制度実施、平成24年度の全量有料化により、ごみ排出量の削減効果が見られるが、更なるごみの減量及びリサイクル率の上昇を目指すため、分別項目の増加等を研究していく。また、ごみ収集日程表や市広報誌、ホームページなどで正しいごみ分別の啓発を行っていく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		業務センター	事務事業名	業務センター管理事業／業務センター運営事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	業務センターの健全な管理運営を行い、職員の安全衛生を確保する。
事業の対象 (誰を、何を)	業務センターの適切な管理運営		
事業の手段・方法 (どのように)	収集運搬業務に係る衛生面の確保		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		○ 公共施設等のマネジメントの推進
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	耐用年数を過ぎた施設設備を更新し、安全衛生上、適切な施設運営を図るための方法を検討していく。			上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		6,358	5,705	12,916	12,208	改修工事件数	件	0	1	1	1	
主 な 内 訳	光熱水費	1,477	1,337	1,940	1,705							
	修繕料	1,112	620	6,450	6,349							
	下水道使用料	881	897	1,162	1,162	成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金					判断理由	修繕により維持管理は行っているが、施設や設備の老朽化に伴い、安全衛生面において一部改善が必要である。					
	地方債											
	その他	6,358	3,707	2,004	3,934	事業の有効性			B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	6,358	3,707	2,004	3,934	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	0	1,998	10,912	8,274	判断理由	今後も業務センターでの事業を継続するために、必要な維持管理を計画的に行い、施設の維持管理を行う。					
受益者負担率 B÷A		100.0%	65.0%	15.5%	32.2%							
R6年度における 「その他」財源の主な内容		電柱等敷地使用料・自動販売機・し尿処理手数料・ 浄化槽清掃手数料・自動販売機等電気使用料				R7年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	耐用年数を経過したボイラーの取替修繕を令和7年度に実施するとともに、経年劣化等により安全衛生上、業務に支障をきたす可能性のある箇所について、計画的な改修工事・修繕等の予算要求を行い、健全な管理運営を目指す。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		業務センター	事務事業名	ごみ収集車購入事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一般的な使用年数を超えたごみ収集車両を更新し、ごみ収集業務を安全かつ円滑に行う。
事業の対象 (誰を、何を)	ごみ収集車両		
事業の手段・方法 (どのように)	購入により更新		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な 都市経営」の視点		○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	古い車両の更新を計画的に行うことにより、修繕料の削減を図るとともに、安全なごみ収集作業を実施する。			上記要素に係る R6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		13,834	16,665	20,000	19,098	車両更新台数	台	2	3	3	4	
主 な 内 訳	自動車購入費	13,834	16,665	20,000	19,098							
						成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金					判断理由	更新が必要な車両が数台あるが、計画的な車両更新が実施できている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		B.改善の余地がある				
	一般財源	13,834	16,665	20,000	19,098	判断理由	これまで計画的な更新を実施してきたが、年度内での納車が困難になっているため、納車期間を考慮した更新計画を検討する。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	委託している収集業務の直営化や納車期間の長期化などを加味し、使用年数が17年を超える車両を計画的に更新することにより、今後の車両更新をスムーズに行い、収集業務を円滑に維持することを目指す。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		業務センター	事務事業名	ごみ収集事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標 8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	⑤ 環境/国土保全

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	ごみの分別収集及び指定日収集を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内の全戸家庭		
事業の手段・方法 (どのように)	塵芥車によるごみ収集運搬業務		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定		職員数の推移や事業の実施に必要なコスト、高騰している委託料などを比較・考慮したうえで、委託拡充や職員の新規採用数を検討し、円滑なごみ収集業務を実施する。		上記要素に係る R6年度取組実績	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A		164,341	166,299	173,567	172,546	収集率	%	100	100	100	100	
主な内訳	ごみ収集業務委託料	147,642	149,292	154,572	154,572	収集体	t	18,114	19,000	17,785	19,000	
	修繕料	8,724	9,177	9,882	9,882							
	燃料費	6,245	6,160	7,374	6,357	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金					判断理由	直営と委託により滞りなく収集業務が実施できている。					
	地方債											
	その他	5,396	4,606	4,355	5,275	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	5,396	4,606	4,355	5,275	事業の効率性		B.改善の余地がある				
	一般財源	158,945	161,693	169,212	167,271	判断理由	事業の実施は自治体としての責務であり、廃止することのできないものである。また、事業の効率的な実施のため、直営によるコストを比較検討したうえで委託業務の直営化を実施する。					
受益者負担率 B÷A		3.3%	2.8%	2.5%	3.1%							
R6年度における「その他」財源の主な内容		ごみ処理手数料				R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
						判断理由	コスト比較の結果、現状委託では財政効果が得られないこと、また災害対応時のメリットの大きさからも、直営での実施を基本とし、退職者の補充や直営化に伴う新規採用を行うことで、知識や技術の継承を行っていく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		業務センター	事務事業名	し尿収集事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	し尿の定期収集と臨時収集及び浄化槽の清掃と保守点検を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内一部の家庭及び事業所並びに臨時的仮設トイレ		
事業の手段・方法 (どのように)	衛生車によるし尿収集運搬業務		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定		し尿処理手数料による財源確保を継続して行う。 浄化槽保守点検業務を継続して行うため、昨年度に引き続き、新規採用職員を中心に必要な資格取得を実施する。		上記要素に係る R6年度取組実績	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,130	1,272	1,420	899	収集率	%	100	100	100	100	
主 な 内 訳	修繕料	448	603	720	398	収集件数	件	486	400	534	350	
	燃料費	416	377	430	336	収集量	kℓ	566	550	553	550	
	消耗品費	123	126	102	102	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
	国・府支出金					判断理由	直営で全てのし尿収集業務を行い、十分な成果が得られている。また、新規職員が浄化槽保守点検業務資格を取得することで、知識と技術の継承を実施していく。					
財 源	地方債						事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他	1,130	1,272	1,420	899	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	1,130	1,272	1,420	899	判断理由	過去には許可業者によるし尿収集を行っていたが、業務を継続させることが困難との理由で全市直営による収集を開始した経緯があるので、今後も直営で行う必要がある。					
	一般財源	0	0	0	0							
受益者負担率 B÷A		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%							
R6年度における 「その他」財源の主な内容		し尿処理手数料				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	生活に直結する業務であるため、下水道整備が出来ない場所や建設現場の仮設トイレについて引き続き事業を継続し、複数名の資格取得を含め、災害時にも対応できるよう態勢を整えていく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		クリーンセンター	事務事業名		大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業	
総合計画 の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標		
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野		

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	廃棄物の最終処分場を確保するため、大阪湾圏域広域処理場整備事業に参画する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民・市内事業者から排出された廃棄物		
事業の手段・方法 (どのように)	一般廃棄物の最終処分を大阪湾広域廃棄物埋立処分場に委託し、その建設に要する経費の内、池田市分を負担する。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画、大阪湾圏域広域処理場整備事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		○ 広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定		近畿2府4県169市町村が参画する第Ⅱ期 大阪湾広域廃棄物埋立処分場の建設委託に係る池田市分を負担し、最終処分場を確保する。		上記要素に係る R6年度取組実績	
				近畿2府4県169市町村が参画する第Ⅱ期 大阪湾広域廃棄物埋立処分場の建設委託に係る池田市分を負担し、最終処分場を確保した。		

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		7,233	8,167	4,152	4,152	広域処分委託量枠の確保	m	110,288	110,288	110,288	110,288	
主 な 内 訳	廃棄物埋立処分場 整備委託料	7,233	8,167	4,152	4,152							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	本市枠について本年度も予定どおり確保できたため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	7,233	8,167	4,152	4,152	判断理由	大阪湾圏域の広域廃棄物埋立処分場における本市枠の確保は、焼却灰、ばいじん、不燃物の適正な最終処分ができる唯一の方法である。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	既存の埋立処分場における埋立進捗率を鑑み、次期埋立処分場整備に係る状況を注視しつつ、引き続き本市枠の確保を行う必要がある。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		クリーンセンター	事務事業名		クリーンセンター修繕事業	
総合計画 の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり			施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	クリーンセンターの予防保全など適切な修繕を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	クリーンセンター		
事業の手段・方法 (どのように)	施設の予防保全等適切な維持管理を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう			7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに			13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに			8 働きがいも経済成長も			14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を			9 産業と技術革新の基盤をつくろう			15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに			10 人や国の不平等をなくそう			16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		○	11 住み続けられるまちづくりを			17 パートナリーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に			12 つくる責任 つかう責任					
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり			情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進			
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進			○ 公共施設等のマネジメントの推進			
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進			広域行政の推進			
	上記要素に係る R6年度取組予定		施設を安定稼働させるため、施設の予防保全と費用対効果の高い修繕を実施する。				上記要素に係る R6年度取組実績		施設を安定稼働させるため、施設の予防保全と費用対効果の高い修繕を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		99,987	99,973	124,474	124,474	廃棄物受入停止日数	日	0	0	0	0	
主 な 内 訳	修繕料	99,987	99,973	124,474	124,474							
						成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金					判断理由	廃棄物の受入停止を生じさせることなく、施設の安定稼働を継続したため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	99,987	99,973	124,474	124,474	判断理由	基幹的改良工事実施の有無を問わず、長期の稼働により各種設備の経年劣化が進行している中で、施設の機能停止を生じさせることなく、合理的に維持修繕を実施している。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	経年による各種設備の劣化は免れないため、限られた経営資源の中で計画的に修繕を実施し、公衆衛生の根幹を支える社会インフラとしての機能の安定的継続を図る。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		クリーンセンター	事務事業名		クリーンセンター管理事業／クリーンセンター運営事業	
総合計画 の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標		
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野		

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	クリーンセンターの適切な管理運営を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	クリーンセンター		
事業の手段・方法 (どのように)	施設の保守点検等を適切に行う。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう			7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに			13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに			8 働きがいも経済成長も			14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を			9 産業と技術革新の基盤をつくろう			15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに			10 人や国の不平等をなくそう			16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		○	11 住み続けられるまちづくりを			17 パートナリーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に			12 つくる責任 つかう責任				
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり				情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進			○	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進				広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定		施設の安定稼働に必要な各種設備保守点検を行うことで設備の維持保全を図り、廃棄物の適正処理及び安定的な業務の継続につなげる。			上記要素に係る R6年度取組実績		施設の安定稼働に必要な各種設備保守点検を行うことで設備の維持保全を図り、廃棄物の適正処理及び安定的な業務の継続につなげた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		74,730	108,089	127,018	117,565	廃棄物受入停止日数	日	0	0	0	0	
主 な 内 訳	設備保守点検委託料	69,882	103,165	121,186	112,564							
	光熱水費	1,175	1,157	1,399	1,134							
	下水道使用料	546	555	820	681	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	廃棄物の受入停止を生じさせることなく、施設の安定稼働を継続したため。					
	地方債											
	その他	149	111	106	120	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0		事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	74,581	107,978	126,912	117,445	判断理由	施設の適正管理に係る各種業務の着実な実施により、環境基準等を遵守し、廃棄物の適正処理につなげられている。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		自動販売機等電気使用料 115千円 市有土地建物使用料(自動販売機) 5千円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	ごみ処理施設は市民生活を維持し経済を支える必要不可欠な社会インフラとして、廃棄物の適正処理及び業務の安定的継続に応える必要がある。職員の減少や高齢化が原因で市民生活に影響が出ることのないよう、運転管理の経験や維持補修の技術継承に努める。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		クリーンセンター	事務事業名		ごみ処理事業
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	環境基準などを遵守した上で、廃棄物を適正に処理する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民・市内事業者から排出された廃棄物		
事業の手段・方法 (どのように)	再資源化の徹底とともに一般廃棄物の適正な中間処理(焼却処理)を行う。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に			12 つくる責任 つかう責任			
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり			情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な 都市経営」の視点		○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進			○ 公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進			広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定		環境基準等を遵守した上で、一般廃棄物の適正な中間処理を行うとともに、当該処理における運用の見直しを行うこととて、処分量のさらなる減量に努める。			上記要素に係る R6年度取組実績	
焼却施設における土日及び夜間の運転管理業務については、継続して民間委託を行い、一般廃棄物処理施設として安定的に操業しながら費用対効果の向上を図った。							

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		397,262	396,317	459,259	435,235	規制違反件数	件	0	0	0	0	
主 な 内 訳	消耗品費	42,012	54,966	57,345	57,345							
	光熱水費	70,582	60,779	70,848	64,482							
	処分委託料	144,809	143,220	163,680	146,590	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	廃棄物の適正処理が確実に行われたため。					
	地方債											
	その他	136,463	120,027	94,342	137,037	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	136,463	91,317	80,409	112,433	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	260,799	276,290	364,917	298,198	判断理由	排出者による分別のさらなる徹底により、適正処理の促進に伴う業務効率の向上が期待できる。					
受益者負担率 B÷A		34.4%	23.0%	17.5%	25.8%							
R6年度における 「その他」財源の主な内容		ごみ処理手数料 57,115千円 指定袋手数料 55,318千円 資源物売却 24,604千円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	今後も環境基準等を遵守した上で、費用対効果を考慮しつつ、廃棄物の適正処理を維持する。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		みどり農政課	事務事業名	さつき展開催事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市花である「さつき」を広く市民にPRするために、さつき展を開催する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民		
事業の手段・方法 (どのように)	さつき展の開催		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点			公共施設等のマネジメントの推進
				広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	さつき展の開催	上記要素に係る R6年度取組実績	市花である「さつき」を広く市民にPRするために、5月20日～24日の5日間、市役所1階ロビーにてさつき展を開催した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		55	55	55	55	来場者数	人	1,500	1,700	1,500	1,500	
主 な 内 訳	委託料	55	55	55	55							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	来場者の満足度が高く、PRに繋がっているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	55	55	55	55	判断理由	来場者の満足度は高いが、依頼している団体の会員が年々減少しており、続けることが困難となる可能性があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	来場者に好評であり、池田市の植木をアピールする機会となっているため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		みどり農政課	事務事業名		緑化事業
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	五月山の緑の保全と緑化のため、五月山の草刈り等を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	五月山、市街地の緑地		
事業の手段・方法 (どのように)	適切な草刈り、活動団体への支援		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点			効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	五月山の緑の保全のための、五月山の草刈りを実施する。 伏尾台周辺緑地の危険木及び阻害木の伐採など適切な森林整備を実施する。		上記要素に係る R6年度取組実績	五月山の緑の保全のため、草刈りを実施した。 伏尾台周辺緑地の危険木及び阻害木の伐採等、適切な森林整備を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,569	4,404	9,836	9,506	五月山の草刈面積	㎡	11,300	11,300	11,300	11,300	
主 な 内 訳	需用費	40	60	42	40							
	委託費	2,420	4,290	9,600	9,285							
	原材料費	109	54	200	188	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	五月山の緑地保全、伏尾台地区の森林整備事業が継続的に行われている。					
	地方債											
	その他		1,980	7,100	6,876	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B		0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	2,569	2,424	2,736	2,630	判断理由	引き続き、緑地の保全、森林整備の必要性があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		緑化基金繰入金 6,876円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	継続が望ましいと思うが、予算面も考えると、大きく拡充するのは簡単ではないと考える。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		みどり農政課	事務事業名		緑化推進事業
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市民参画による花いっぱい運動の推進や保存樹木の適正管理を促すため、管理助成を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市民、保存樹木等の所有者		
事業の手段・方法 (どのように)	植栽、草花・苗木の配布、保存樹木等管理資材の配布		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市緑の基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点			効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	市民参画による花いっぱい運動用の花苗の購入、保存樹木の適正管理を促すための助成金の交付などを行う。五月山を含む森林の多面的な機能を保持するための整備方針に沿って、森林整備を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	市民参画による花いっぱい運動用の花苗の購入、保存樹木・保存樹林の適正管理を促すための助成金交付、資材助成を行った。伏尾台周辺緑地において、枯損木の伐採を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		4,417	3,833	4,050	3,494	花いっぱい運動団体数	団体	18	18	18	18	
主 な 内 訳	需用費	1,994	2,098	2,100	2,099	保存樹木指定数	箇所	54	48	48	46	
	委託費	1,043	1,045	450	442	保存樹林指定数	箇所	24	24	24	24	
	原材料費	380	190	400	34	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	団体数に減少傾向も見られるが、熱心に活動されている団体も多く、事業が継続されている。					
	地方債											
	その他	1,236	1,235	838	1,081	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	3,181	2,598	3,212	2,413	判断理由	引き続き、活動を支援していくため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		市有土地建物使用料 947千円 緑化基金繰入金 100千円 緑の募金交付金 35千円				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	個人所有の保存樹木は減少が続くと予想される。 ボランティア活動においては、活動を継続される団体を引き続き支援していく。					

※ 備 考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		シティプロモーション課	事務事業名		細河地域活性化推進事業
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②地域特性をいかしたまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	池田市市街化調整区域まちづくり基本方針及び地域再生計画に基づき、細河地域の課題解決のため、農園芸を軸とする地域振興をめざした官民連携によるまちづくりに取り組み、地域活性化を図るもの。
事業の対象 (誰を、何を)	市民並びに市外観光客		
事業の手段・方法 (どのように)	BOTAFESの実施		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	池田市市街化調整区域まちづくり基本方針及び地域再生計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		○	15 陸の豊かさを守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう		○	11 住み続けられるまちづくりを		○ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進			公共施設等のマネジメントの推進		
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進			広域行政の推進		
	上記要素に係る R6年度取組予定		BOTAFESの実施			上記要素に係る R6年度取組実績		細河地域を中心とした事業者や園芸高校等と連携し、細河地域の魅力を発信するイベントを実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		4,000	3,500	1,500	1,500	来場者数	人	4,500	5,000	4,800	-	
主 な 内 訳	負担金【商工費】	4,000	3,500	1,500	1,500							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	2,000	1,750	0	0	判断理由	協力事業者や団体も増えてきており、細河地域の魅力を発信するイベントとなっているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	2,000	1,750	1,500	1,500	判断理由	負担金が減少する中で、予算に合った規模でのイベントを実施しており、自走に向けた取組が実施されているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			廃止			
						判断理由	令和7年度以降は実行委員会で自走する形でのイベントを開催するため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		都市政策課	事務事業名	細河地域活性化推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標	5 経済活動を機能不全に陥らせない
	施策名称	②地域特性をいかしたまちづくり		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	本市の市街化調整区域のあり方、課題及び今後の土地利用の方向性を検討し、細河地域の特性を生かしたまちづくりの展開のため、活性化策の検討を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	細河地域を中心とする市街化調整区域		
事業の手段・方法 (どのように)	市街化調整区域のまちづくりについて市の方針を示し、地域とともに具体的な活性化策を検討し、事業実施につなげる。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさを守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点			効果的かつ効率的な行財政運営の推進			公共施設等のマネジメントの推進	
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進			広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定		・拠点づくりに向け、地域関係の気運醸成を図るとともに、 拠点の整備コンセプトを定め、事後スキームの検討を行う。 ・農福連携農園を普及させるために、障がい者雇用における 特例子会社や事業協同組合等の仕組みを検討する。			上記要素に係る R6年度取組実績		農園芸を軸とした拠点づくりや障がい者雇用促進のあり方を 検討した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		33,500	6,000	4,500	1,500	地区計画の決定	件	0	1	0	1	
主 な 内 訳	細河地域活性化 推進事業委託料	33,500	6,000	3,000	0							
	補助金	-	-	1,500	1,500							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	16,750	3,000			判断理由	池田市市街化調整区域まちづくり基本方針及び地域再生計画に基づき、農園芸を軸とする地域振興を目指した官民連携によるまちづくりに取り組み、地域活性化を図ったため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	16,750	3,000	4,500	1,500	判断理由	池田市市街化調整区域まちづくり基本方針において土地利用方針を定めており、引き続き地区計画の策定に向けた具体的な検討を進めていくため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	・拠点づくりに向け、地域関係の気運醸成を図るとともに、拠点の整備コンセプトを定め、事後スキームの検討を行う。 ・農福連携農園を普及させるために、障がい者雇用における特例子会社や事業協同組合等の仕組みを検討する。					

※ 備 考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		都市政策課	事務事業名	地形図等修正事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	②地域特性をいかしたまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市市域図の修正業務を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市全域		
事業の手段・方法 (どのように)	市域図の修正		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進
			公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係る R6年度取組予定		広域行政の推進
市域を分割し、今年度分のエリア更新を実施		上記要素に係る R6年度取組実績	今年度分のエリア更新を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,387	2,310	2,494	2,494	更新率	%	33	66	60	100	
主 な 内 訳	図面作成委託料	2,387	2,310	2,494	2,494							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	R6年度目標のエリア更新を実施できたため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	2,387	2,310	2,494	2,494	判断理由	引き続きエリア更新を実施する予定であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続きエリアの更新を実施していく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		都市政策課	事務事業名	官民連携まちなか再生推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標 5 経済活動を機能不全に陥らせない
	施策名称	②地域特性をいかしたまちづくり		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田駅周辺の再生に関わる関係者が集まり、機運の醸成を図りながら、将来の池田駅周辺のあり方をエリアプラットフォームで共有するとともに、未来ビジョンの実現に向けた官民連携による持続的なまちづくりを行う。
事業の対象 (誰を、何を)	阪急池田駅周辺		
事業の手段・方法 (どのように)	未来ビジョンに位置付けた事業を国庫補助金を活用しながら実施する。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう			7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに			13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに			8 働きがいも経済成長も			14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を			9 産業と技術革新の基盤をつくろう			15 陸の豊かさを守ろう			
	4 質の高い教育をみんなに			10 人や国の不平等をなくそう			16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう		○	11 住み続けられるまちづくりを		○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		○	12 つくる責任 つかう責任						
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり			○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進		
	「持続可能な都市経営」の視点			効果的かつ効率的な行財政運営の推進				公共施設等のマネジメントの推進		
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進				広域行政の推進		
	上記要素に係る R6年度取組予定		未来ビジョンにより将来の池田駅周辺のあり方を共有するとともに、回遊性の向上・まちの活性化・にぎわいの創出を図れるよう、官民連携による持続的なまちづくりを行っていく。				上記要素に係る R6年度取組実績		官民連携による取り組みが増加し、イベント等にとまなう池田駅周辺のにぎわいの創出や、持続的なまちづくりの活動を実施できた。	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		8,415	6,600	4,700	4,700	エリアプラットフォームの構築	件	1	1	1	1	
主 な 内 訳	計画策定委託料	8,415	-	-	-							
	負担金	-	6,600	4,700	4,700							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	5,000				判断理由	当初予定どおりに推移しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	3,415	6,600	4,700	4,700	判断理由	予定どおりであるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	未来ビジョンにより将来の池田駅周辺のあり方を共有するとともに、回遊性の向上・まちの活性化・にぎわいの創出を図れるよう、官民連携による持続的なまちづくりを行っていく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		都市政策課	事務事業名		都市再生整備事業
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②地域特性をいかしたまちづくり		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	阪急池田駅周辺において、滞在性や回遊性の向上を目的として、高質空間形成や地域生活基盤に資する施設の整備を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	阪急池田駅周辺		
事業の手段・方法 (どのように)	都市再生整備計画に基づき、国庫補助金を活用しながら、事業を実施する。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン、池田市立地適正化計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係るR6年度取組予定		阪急池田駅南側のせせらぎモールの基本設計、詳細設計
	上記要素に係るR6年度取組実績		阪急池田駅南側のせせらぎモールの設計や栄本町コミュニティセンター跡地周辺利活用について検討していくことができた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	21,659	259,800	176,976	居住誘導区域の人口密度	人/ha	168	168	168	170	
主 な 内 訳	工事請負費	-		222,200	153,800	地区内の広場等のハード 環境に対する評価	点	37	37	0	50	
	調査委託料	-		15,500	14,126	地区内の広場等を活用した 官民連携イベントへの参画	団体/年	100	100	200	50	
	設計委託料	-		8,043	0	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金		4,000	110,050	78,210	判断理由	広場の再整備中のため、評価は判断できないが、その他は予定通りに推移している。					
	地方債			99,045	76,200							
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	17,659	50,705	22,566	判断理由	阪急池田駅前周辺再整備に向けた検討実施するため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	阪急池田駅前周辺再整備に向けた検討・合意形成及び旧コミュニティセンター跡地の利 活用について検討する。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		商工振興課	事務事業名	地域就労支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	しごと相談・支援センターにおいて、地域就労支援コーディネーターによる就労相談や求人・求職情報の提供を行い、適宜関係機関と連携しながら就職困難者等の就労に向けて支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	中高年齢者、若年者、障がい者、ひとり親家庭の親等就職を妨げる様々な要因を抱える市民		
事業の手段・方法 (どのように)	しごと相談・支援センターでの就労相談や関係機関と連携した就労支援を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市地域就労支援事業実施要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
	○		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定		しごと相談・支援センターにおける就職困難者等に対する就労支援及び同センターの周知		上記要素に係るR6年度取組実績
				しごと相談・支援センターにおける就職困難者等に対する就労支援及び多様な媒体を活用した同センターの周知を行った。	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		453	112	89	15	就労相談	件	13	10	11	10	
主 な 内 訳	消耗品費	30	30	30	12							
	印刷製本費	63	68	-	-							
	庁用器具費	150	10	-	-	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	107	104	89	15	判断理由	相談件数の増加は必ずしも事業の成否を示すものではないが、就労希望者に必要な支援が継続して提供されており、事業の目的は着実に果たされているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	346	8	0	0	判断理由	地域就労支援コーディネーター及び社会保険労務士の資格を持つ相談員を任用し、効果的かつ効率的に相談できる環境を提供している。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	様々な就職阻害要因がある方は就職活動にサポートが必要な場合が多く、引き続き相談体制を維持する必要があるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		商工振興課	事務事業名		勤労者互助会補助事業
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	労働者の福祉共済事業を行う勤労者互助会の広報及び運営補助を行い、市内事業所等における働きやすい環境づくりを促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内の事業所に勤務する事業主、従業員及び市外の事業所に勤務する市民		
事業の手段・方法 (どのように)	福祉共済事業を実施する勤労者互助会の運営費補助を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市勤労者互助会補助金交付要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	池田商工会議所へのアウトソーシングによるサービスの充実及び事務手続きの簡略化		上記要素に係るR6年度取組実績	労働者の福祉共済事業を実施する勤労者互助会の運営補助を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		5,500	5,500	5,500	5,500	事業所数	事業所	71	75	70	80	
主 な 内 訳	補助金	5,500	5,500	5,500	5,500	会員数	人	639	645	634	650	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	事業所数に変動はあるが、会員数は同程度で推移している。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	5,500	5,500	5,500	5,500	判断理由	池田商工会議所へのアウトソーシングによるサービスの充実、事務手続きの簡略化に寄与している。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	市内事業所で働く労働者の労働環境改善のため、池田市勤労者互助会への運営補助を継続する。					

※ 備 考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		商工振興課	事務事業名	商工業関係者表彰事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	優良商工業者と従業員を表彰することにより、商工業の発展と従業員の勤務意欲の向上と士気の高揚を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市内に所在する中小企業者及びその事業所に勤務する従業員		
事業の手段・方法 (どのように)	池田商工会議所と共催で優良商工業者・従業員を表彰する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市商工業関係者表彰審査会規則、池田市商工業関係者表彰実施要領

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	池田市商工業関係者表彰審査会及び表彰式の開催		上記要素に係る R6年度取組実績	地域産業の発展を目的に、従業員の勤務意欲と資質の向上及び能率の増進を図るため、池田商工会議所と共催で、市内の優良商工業者を表彰した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		160	169	225	190	表彰人数	人	43	30	49	30	
主 な 内 訳	負担金	160	169	225	190							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	表彰人数において、見込みを上回る件数を表彰しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	160	169	225	190	判断理由	池田商工会議所と共催することで、事業の事務分担を効率的に実施しているほか、事業費についても抑制できている。また、市内の優良商工業者及び従業員を表彰することによって、市内商工業の発展、従業員の勤務意欲の向上に繋がっている。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	市内の優良商工業者及び従業員を表彰することで、優秀な人材が本市で活動する動機が醸成されるほか、本市の商工業の発展、従業員の勤務意欲の向上が見込まれるため、引き続き事業を実施していく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		商工振興課	事務事業名	商工団体補助事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	商工業団体への活動助成を行うことによって、商工業の発展と経営の安定化、並びに市の活性化を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	池田商工会議所、池田市商店会連合会、池田市工業振興会		
事業の手段・方法 (どのように)	各団体に補助金を交付する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市商工業団体補助金交付要領

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	○ 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
	○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	各団体に補助金を交付する。	上記要素に係るR6年度取組実績 地域産業の発展を目的に、市内商工業者の経営の合理化及び近代化を促進するため、市内商工団体へ補助を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,700	1,700	1,700	1,700	池田商工会議所会員数	件	1,427	1,450	1,418	1,470	
主 な 内 訳	補助金	1,700	1,700	1,700	1,700	池田市商店会連合会会員数	件	285	250	280	250	
						池田市工業振興会会員数	件	32	32	32	40	
						成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金		67	67	54	判断理由	各団体の会員数において、総数が減少しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	1,700	1,633	1,633	1,646	判断理由	各構成員から成る団体に補助金を交付することは、市が単独で事業を実施するよりも、効率的に事業が実施がされており、さらに市内商工業の発展にも寄与している。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	団体補助における、定量的な効果を図ることは困難であるが、各団体に所属する会員の育成や情報提供等のための補助は、市内商工業の発展や経営の安定化を図るためには必要と考えるため、引き続き事業を実施していく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		商工振興課	事務事業名	商工業経営者等育成事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	いけだピアまるセンター企業育成室入居のための審査会を実施するとともに、創業支援機関とともに特定創業支援を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	創業間もない、または新事業を起こそうとする中小企業者や起業家をめざす方、創業者、既存事業者		
事業の手段・方法 (どのように)	企業育成室の入居審査会を行うほか、創業予定者等に経営・技術相談や異業種間交流等のサポートを行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	認定創業支援等事業計画、池田市企業育成室入居審査会規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	特定創業支援の活用案内、企業育成室入居者審査会の開催		上記要素に係るR6年度取組実績	特定創業支援受講者へ随時認定書の交付を行った。なお、企業育成室入居者審査会の開催はなかった。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	0	0	0	特定創業支援証明書の発行	枚	72	60	52	65	
主 な 内 訳	消耗品費	0	0	0	0							
						成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金					判断理由	特定創業支援証明書の発行数において、減少しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	0	0	0	判断理由	関係機関と連携し、市内の創業希望者へ幅広い支援ができています。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	市内の創業希望者及び創業して間もない人を関係団体と支援することは、市内における創業促進に繋がり、結果市内の商工業の発展に寄与するため、引き続き事業を実施していく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		商工振興課	事務事業名	事始め奨励事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市名誉市民である安藤百福氏及び日清食品ホールディングス㈱からの寄付を原資に、新技術・新製品の開発などにより産業振興に貢献する市民を顕彰するとともに、奨励金として賞金を授与する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内中小企業者及び創業予定者		
事業の手段・方法 (どのように)	事始め奨励大賞審査会を開催し、受賞者を顕彰、賞金を授与する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市事始め奨励基金条例、池田市事始め奨励に係る報償に関する要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点				公共施設等のマネジメントの推進
			効果的かつ効率的な行財政運営の推進		
			○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係る R6年度取組予定		事始め奨励交付審査会及び表彰式の開催		上記要素に係る R6年度取組実績	地域産業の発展を目的に、市民及び市内事業所を対象に事始め奨励大賞を開催。新技術・新製品の開発などの事始めを促進した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,300	752	2,247	1,947	応募者数	人	2	5	14	10	
主 な 内 訳	賞賜金	650	100	1,600	1,300	受賞者数	人	2	2	8	5	
	消耗品・印刷製本費	34	36	31	31							
	広告料	616	616	616	616	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	応募者・受賞者において、どちらも増加したため。					
	地方債											
	その他	650	100	1,600	1,300	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	650	652	647	647	判断理由	市内事業所の新技術・新製品の開発などの支援につながったほか、賞金を授与することで、事業者のビジネスプランの実現を後押しする形となり、地域産業の発展に寄与している。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		事始め奨励基金				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	同事業は日清食品創始者の安藤百福氏及び日清食品ホールディングス㈱からの寄付金を原資に実施しているもので、切れ目のない新たな事業機会の創出は、本市の地域産業の発展につながっているため、引き続き事業を実施していく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		商工振興課		事務事業名		いけだピアまるセンター管理事業	
総合計画 の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標		
	施策名称	③都市活力の維持と活性化			施策分野		

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	創業間もない者、または創業予定者に安価で企業育成室及びコワーキングスペースを貸し出し、経営・技術相談や異業種間交流等のサポートを行う。
事業の対象 (誰を、何を)	創業間もない者、または創業予定者		
事業の手段・方法 (どのように)	ピアまるセンターの施設管理及び企業育成室入居者への支援		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう			7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに			13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに			○	8 働きがいも経済成長も			14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を			○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう			15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに				10 人や国の不平等をなくそう			16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう				11 住み続けられるまちづくりを			17 パートナリーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に				12 つくる責任 つかう責任				
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり			情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進			
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進			公共施設等のマネジメントの推進			
			○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進			
	上記要素に係る R6年度取組予定	企業育成室及びコワーキングスペースの貸し出し、施設の修繕		上記要素に係る R6年度取組実績		創業者の支援を目的に、いけだピアまるセンターの管理運営及び企業育成室・コワーキングスペースをPRしたほか、施設の修繕等を行った。			

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		6,722	6,776	9,273	8,690	入居者利用月数	月	89	90	91	100	
主 な 内 訳	管理運営委託料	6,560	6,587	7,141	6,888	コワーキングスペース延べ利用人数	件	521	600	758	1,000	
	修繕料	162	189	1,208	1,208							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	企業育成室及びコワーキングスペースの利用者実績において、どちらも増加したため。					
	地方債											
	その他	2,560	2,369	2,750	2,321	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	4,162	4,407	6,523	6,369	判断理由	企業育成室については、資力の少ない創業者への支援となっており、地域産業の発展に寄与しているが、施設の老朽化が進んでおり、年々維持管理のための修繕費が増加している。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		賃料及びコワーキング会員費				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	同施設は平成30年度に国の交付金を活用することで、創業拠点施設として改修を実施しており、市内創業者の育成や発展の場所として寄与しているため、引き続き事業を実施していく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		商工振興課	事務事業名	商業活動活性化事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	商業の活性化と地域振興を目的に商店会連合会等が開催する「商業祭」に補助する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内商業団体		
事業の手段・方法 (どのように)	商業祭の開催に係る費用の一部を補助する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市商業活動活性化事業補助金交付要領

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定	商工業団体が実施する商業活性化事業に補助金を交付する。		上記要素に係る R6年度取組実績	商業の活性化と地域振興の推進を目的に、池田市商店会連合会が開催する「商業祭」への補助を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,000	1,200	1,200	1,200	参加店舗数	店	197	200	184	210	
主 な 内 訳	補助金	1,000	1,200	1,200	1,200	来場者数	人	10,000	18,000	10,000	18,000	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	開催地の変更に伴い、参加店舗数は減少していたものの、商業祭来場者数は昨年度と同等だったため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	1,000	1,200	1,200	1,200	判断理由	市内の商工業団体が商業活性化を図るために実施する事業に補助金を交付することは、市が単独で事業を実施するよりも、効率的に市内商業の活性化及び振興発展に繋がっている。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	商業団体が地域を巻き込んで実施する事業への補助は、商業者間の繋がりを生むほか、地域ににぎわいを創出し、市内商業の活性化及び振興発展に繋がっているため、引き続き事業を実施していく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		商工振興課	事務事業名	商業活性化イベント事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	商店会等が魅力創造し、商業の活性化のために実施するイベント事業に補助する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内商業団体		
事業の手段・方法 (どのように)	商業の活性化を目的としたイベントに対しての経費の一部を補助する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市商業活性化イベント事業補助金交付要領

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	○ 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係る R6年度取組予定		広域行政の推進
	商業団体が実施するイベント事業に補助金を交付する。		上記要素に係る R6年度取組実績 商業の活性化を目的に、地域団体が実施するイベント事業への補助を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	53	800	108	イベント来場者数	人	800	1,000	1,000	1,000	
主 な 内 訳	補助金	0	53	800	108							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	イベント来場者数において、見込みを達成したため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	53	800	108	判断理由	市内の商業団体が実施するイベント事業に補助金を交付することは、市が単独で事業を実施するよりも、効率的に事業が実施されており、さらに市内商工業の発展にも寄与している。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	市内の商業団体が自主的に実施するイベント事業を補助することで、地域のにぎわいを創出するとともに、コミュニティの担い手となる商業団体の活動を支援することにもなり、結果市内商業団体の振興及び良好な地域社会の形成に寄与しているため、引き続き事業を実施していく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		商工振興課	事務事業名		中心市街地活性化対策事業
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	中心市街地活性化を目的に、民間主導で行われる商業等活性化のための事業に補助する。
事業の対象 (誰を、何を)	中心市街地活性化対策事業を行う経済団体や商店会		
事業の手段・方法 (どのように)	中心市街地の活性化を目的とする事業などに係る経費の一部を支援する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市中心市街地活性化推進事業補助金交付要領

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定	中心市街地の活性化を目的とする事業に補助金を交付する。		上記要素に係る R6年度取組実績	中心市街地の活性化を目的に、学生による商店街の空き店舗活用事業等を支援するため、各種団体へ補助を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		5,268	5,330	5,232	5,232	活動補助申請数	団体	3	3	3	3	
主 な 内 訳	補助金	3,426	3,426	3,426	3,426	加盟店舗数	店	37	40	35	50	
	負担金	1,800	1,862	1,800	1,800							
	消耗品費	42	42	6	6	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	参加店舗数は減少しているものの、活動補助申請数は維持しているため。					
	地方債											
	その他	309	125			事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	4,959	5,205	5,232	5,232	判断理由	市内の中心市街地の活性化に資する事業を行う団体に補助金を交付することで、中心市街地の活性化を促進するとともに地域内の商業振興が図られているが、補助対象としている事業のすべてが、商工振興に資するものとなっているか、検討の余地があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	中心市街地の発展は、本市の経済活力の向上を図るうえで重要な役割を担っており、地域が主体となり実施する事業を支援することは、中心市街地の活性化促進及び地域内の商業振興に繋がっているため、引き続き事業を実施していく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		商工振興課	事務事業名		池田ブランド構築事業
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	「池田ならではの」「池田らしい」商品を開発・販売する事業者を応援するべく、優れた地域産品を「池田ブランド認定品」として認定し、商品の付加価値を高めることで、市の産業振興を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	地域産品を開発・販売する商工業者		
事業の手段・方法 (どのように)	商品に対して市が認定し、広報を行う。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	池田ブランド商品認定事業実施要領

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	○ 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進 公共施設等のマネジメントの推進
	○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	これまで認定された池田ブランドの商品をPRする。	上記要素に係る R6年度取組実績 本市の地域産品を広く普及するため、「池田ブランド認定品」として認定された地域産品を広くPRした。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		500	427	500	500	認定品数	品	9	9	9	30	
主 な 内 訳	池田ブランド構築事業委託料	500	427	500	500							
						成果指標の達成状況			C.判断できない			
財 源	国・府支出金					判断理由	認定業務において、隔年で募集する事業となるため、令和6年度においては、認定品数では判断できないため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	500	427	500	500	判断理由	市内事業者が既に提供している商品または新たに開発した商品を「池田ブランド」としてブランディングすることで、メディアに取り上げられる等、広く市内外に周知することができ、結果地域経済の活性化に繋がったため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	市内事業者が提供する地域資源・特性を活かした商品のブランディングは、本市のブランドイメージの定着・向上及び地域経済の活性化に繋がっているため、引き続き事業を実施していく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		商工振興課	事務事業名	中小企業事業資金融資預託事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	中小企業の経営の安定と商工業の発展のため、低利で事業資金の斡旋が行えるよう、池田市中小企業融資制度取扱金融機関に預託を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市中小企業融資制度取扱金融機関 (融資対象者は、市内で6カ月以上同一事業を営んでいる中小企業者)		
事業の手段・方法 (どのように)	池田市制度融資として貸付けるための原資を取扱金融機関に預託		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市中小企業事業資金貸付規則、池田市中小企業融資制度要領

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	○ 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
	○ 人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	金融機関へ預託を行う。	上記要素に係る R6年度取組実績
		商工業の発展と育成を目的に、池田市中小企業融資制度を行うため、各金融機関へ預託を行った。	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		121,000	120,000	137,076	120,000	預託先金融機関	行	4	4	4	4	
主 な 内 訳	預託金	121,000	120,000	137,076	120,000							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	預託先金融機関数において、見込み通り維持できているため。					
	地方債											
	その他	121,000	120,000	137,076	120,000	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	0	0	0	判断理由	金融機関への預託を行うことで、預託先金融機関にて低金利の事業資金融資が実現しており、市内中小企業の資金繰りの一助となっているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		預託金収入				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	預託による金融機関での低金利融資は、市内中小企業の経営安定と商工業の発展に繋がっているため、引き続き事業を実施していく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		商工振興課	事務事業名		消費生活センター運営事業
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消費生活センターにおける消費生活相談を実施し、消費者被害の発生又は拡大を防ぐ。また、消費生活センターの認知度向上及び相談対応力向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	消費者(市民)		
事業の手段・方法 (どのように)	消費生活センターにおける消費生活相談を実施する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	○ 4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	○ 16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	○ 12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進 公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進 広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	消費生活センターでの消費生活相談、同センターの周知啓発	上記要素に係る R6年度取組実績 消費生活センターで消費生活相談を実施するとともに、各種出前講座の実施や啓発グッズ及びパンフレット配布により、同センターや相談事例に関する周知啓発を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		4,776	4,527	6,313	5,487	相談件数	件	987	950	964	950	
主 な 内 訳	消耗品費	2,031	1,768	639	483	啓発講座受講者数	人	328	200	369	190	
	相談業務委託料	660	660	660	660							
	負担金	507	502	523	510	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	3,068	2,848	4,580	3,757	判断理由	相談件数が目標値を超えており、消費生活センターの認知度が向上した結果と考えられる。啓発講座の受講者数についても目標値を上回っている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	1,708	1,679	1,733	1,730	判断理由	消費生活コンサルタントによる専門的な相談環境の提供ができており、消費者被害の未然防止や被害拡大防止に貢献できているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	消費者被害の未然・拡大防止のため消費生活センターでの相談業務を継続するとともに、同センターの周知啓発を継続する。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		商工振興課	事務事業名	消費喚起事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 6 年度 ～ 令和 6 年度	事業内容	新型コロナウイルス感染症に続き、エネルギーや物価高騰の影響を受けた市内産業の消費喚起を目的として、公募で選定する事業者が提供するキャッシュレス決済を導入している市内店舗で、購入者が当該決済を利用した際にポイント還元を行う「キャッシュレス決済ポイント還元事業」を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内事業者		
事業の手段・方法 (どのように)	キャッシュレス決済に伴うポイント還元額を補助		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう			7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに			13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに			8 働きがいも経済成長も			14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう			15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに			10 人や国の不平等をなくそう			16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう			11 住み続けられるまちづくりを			17 パートナリーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に			12 つくる責任 つかう責任				
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり			情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進		
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進			公共施設等のマネジメントの推進		
			○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進		
	上記要素に係る R6年度取組予定	「キャッシュレス決済ポイント還元事業」を実施する。				上記要素に係る R6年度取組実績	市内産業の消費喚起を目的に、市内参加店舗で該当キャッシュ決済済済を利用した際に、20%のプレミアムポイントを付与して還元した。	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	-	250,000	174,442	参加店舗数	店	0	913	913	-	
主 な 内 訳	委託料	-	-	250,000	174,442	キャッシュレス還元額	千円	0	155,790	150,345	-	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	-	-	169,000	168,983	判断理由	参加店舗数及び還元額について、令和3年度に実施した同内容の事業と比較して、増加したため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	0	81,000	5,459	判断理由	普及が進んでいるキャッシュレス決済を活用することで、市内の消費が活性化され、事業者の売上増につながったため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			廃止			
						判断理由	同事業は、国の交付金を活用した事業のため。					

※ 備 考

令和5年度からの繰越事業。国の交付金を活用。

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		みどり農政課	事務事業名	生産調整推進対策事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	制度の周知や農業者が行う経営所得安定対策交付金の申請の窓口となる。
事業の対象 (誰を、何を)	市内農業従事者のうち、米の転作等を行うもの。		
事業の手段・方法 (どのように)	国からの生産調整対策事業費を受け、水田活用の産地交付金の交付申請、現地作付け確認、伝票確認を実施する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	○ 2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点			公共施設等のマネジメントの推進
				広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定		上記要素に係る R6年度取組実績	本制度の説明会に参加し、昨年からの変更点等を把握し、遅延なく業務を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		265	266	330	262	交付金申請者数	人	22	22	17	32	
主 な 内 訳	システム利用料	152	152	152	152							
	郵便料	84	88	129	83							
	消耗品費	28	26	49	27	成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金	265	266	330	262	判断理由	国の制度変更もあり、現状減少傾向にあるため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	0	0	0	判断理由	法定受託事務として農作物を生産・販売する農家を対象に適切な事業を行っているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由		法定受託事務として農家を支援し続ける必要があるため。				

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		みどり農政課	事務事業名		植木産業活性化事業
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	植木見本園を管理・運営し、植木の四大産地である池田の植木の魅力を発信する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民及び市外住民		
事業の手段・方法 (どのように)	維持管理及び見本園を活用した植木産業のPR		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点			公共施設等のマネジメントの推進
				広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	植木見本園の維持管理の確認及び、植木の四大産地である池田の植木の魅力を発信する。	上記要素に係る R6年度取組実績	植木見本園の維持管理の確認及び、植木の四大産地である池田の植木の魅力を発信した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		334	328	542	463	見本園の維持管理	ヶ月	12	12	12	12	
主 な 内 訳	委託料	306	306	306	306	見本園のイルミネーション実施	週	6	6	6	6	
	光熱水費	29	22	116	39							
	修繕料	-	-	120	119	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	適切な維持管理を行っており、植木産業のPRに繋がったため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	334	328	542	463	判断理由	委託により業務軽減に繋がっているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	植木の維持管理については、専門的な知識が必要であるため、今後も見本園の維持管理委託を継続し、地場産業である細河の植木をその歴史とともにPRしていく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		みどり農政課	事務事業名	農業祭開催事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	農業に関するイベントの開催や支援を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	農業祭		
事業の手段・方法 (どのように)	農業祭の開催		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	○ 2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進
			公共施設等のマネジメントの推進
	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係る R6年度取組予定		農業祭の開催	上記要素に係る R6年度取組実績
池田市の農業への市民の関心・理解を深めるために、11月9日に池田駅前公園にて農業祭を開催した。			

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		650	650	650	650	来場者数	人	5,500	6,000	6,000	7,500	
主 な 内 訳	負担金	650	650	650	650							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	来場者が増加したため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	650	650	650	650	判断理由	関係団体と協議を行い実施しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			その他			
						判断理由	新たに他団体と協力し移動動物園など新たなイベントを行ったことで、来場者が増加し好評であった。しかし、イベント開催の中心団体が高齢化しているため、今後の開催について検討する必要がある。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		みどり農政課	事務事業名	農業経営支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各農業実行組合及び池田市生産者組合に対して、農業用資材の購入補助を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	各農業実行組合及び池田市生産者組合		
事業の手段・方法 (どのように)	有機肥料及び野菜結束テープの購入補助		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	○ 2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点			公共施設等のマネジメントの推進
				広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	各農業実行組合及び池田市生産者組合に対して、農業用資材の購入補助を行う。	上記要素に係る R6年度取組実績	各農業実行組合及び池田市生産者組合に対して、農業用資材の購入補助を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		477	436	550	369	有機肥料購入補助	千円	395	500	319	500	
主 な 内 訳	補助金	477	436	550	369	結束テープ購入補助	千円	41	50	50	50	
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	地力保持及び安全で安心な市内産野菜の出荷に寄与していると考えている。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	477	436	550	369	判断理由	・個人ではなく各団体へ助成を行うことで、事務量が軽減されているため。 ・有機肥料は地力の保持に有効な手段であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			縮小			
						判断理由	当事業は、地力保持向上による市内産野菜の品質の更なる向上等に寄与しているため、現行の支援を継続していく意向。ただし、申請者が年々減少しているため、予算を削減することも検討していく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		みどり農政課	事務事業名	鳥獣被害対策事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	⑤環境/国土保全
				7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	農作物に被害を及ぼす有害鳥獣(イノシシ、シカ、アライグマ等)
事業の対象 (誰を、何を)	農作物に被害を及ぼす有害鳥獣(イノシシ、シカ、アライグマ等)		
事業の手段・方法 (どのように)	捕獲、殺処分		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○ 15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係る R6年度取組予定		広域行政の推進
	農作物に被害を及ぼす有害鳥獣の防除を行う。		有害鳥獣被害防止を目的とした資材の購入補助、各実行組合に対して、シカ被害防止用ネットの配布や、有害鳥獣の捕獲など農作物に被害を及ぼす有害鳥獣の防除を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		1,466	1,232	1,975	1,530	農作物被害額	千円	1,181	1,100	1,884	852	
主 な 内 訳	報奨金	414	547	700	626							
	委託料	255	54	450	290							
	補助金	500	307	500	289	成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金	149	149	162	149	判断理由	被害額が増加しているため。					
	地方債											
	その他			3	0	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B			3	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	1,317	1,083	1,810	1,381	判断理由	鳥獣による農作物被害について、被害を防止することに寄与していると考えるため。					
受益者負担率 B÷A				0.2%								
R6年度における 「その他」財源の主な内容		鳥獣飼養登録等手数料				R7年度以降の事業の方向性			拡充			
						判断理由	シカやイノシシの目撃が年々増加し、被害も増加傾向にある。今後も猟友会と連携し、農作物に被害を及ぼす鳥獣に対し、実効性がある対策強化を行う。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		みどり農政課	事務事業名	大阪版認定農業者支援事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	大阪版認定農業者による農機具の購入や、直売所の新設などを支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	大阪版認定農業者		
事業の手段・方法 (どのように)	農業用機械、共同利用施設、直売所関連施設への費用補助		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	○ 2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点			公共施設等のマネジメントの推進
				広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	大阪版認定農業者による農機具の購入や、直売所の新設などを支援する。	上記要素に係る R6年度取組実績	実績なし

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		0	0	1,000	0	認定農業者数	人	7	8	8	17	
主 な 内 訳	負担金	0	0	1,000	0							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金			1,000	0	判断理由	大阪版認定農業者が増加しており来年度も増加見込みのため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	0	0	0	判断理由	農業者の負担軽減となるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	今後も現状通り補助金の交付体制については継続していく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		みどり農政課	事務事業名		農業用施設管理事業
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	灌漑用水ポンプ、池田井堰などの適切な維持管理を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	灌漑用水ポンプ、池田井堰等の農業用施設		
事業の手段・方法 (どのように)	維持管理		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	○ 2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点			公共施設等のマネジメントの推進
				広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	灌漑用水ポンプ、池田井堰などの適切な維持管理を行う。	上記要素に係る R6年度取組実績	池田井堰の老朽化に伴い、関係者との協議の上、池田井堰の機能を停止し、代替えとして処理水の送水を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		4,007	1,500	15,471	9,470	灌漑用水ポンプの維持管理	箇所	6	6	6	6	
主 な 内 訳	操出金	-	-	10,306	8,187							
	修繕料	2,779	457	3,830	0							
	光熱水費	1,134	916	1,200	1,159	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	灌漑用水ポンプなど維持管理に係る事業については、順調である。また、池田井堰については関係者との協議の上、池田井堰の機能を停止し、代替えとして処理水の送水を実施したため。					
	地方債											
	その他	2,805	220	3,928	154	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	1,202	1,280	11,543	9,316	判断理由	その他施設については毎年点検を行い、地元水利組合と協議し、使用頻度に鑑みつつ、適正な維持管理に寄与するとともに、ゴム堰故障により不足する水量を下水処理水の活用にて補うが、池田井堰の撤去に向けて今後協議を行う必要があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		利子及び配当金				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	今後も農業用施設の適正な管理に努めていくとともに、安定した農業用水の供給に寄与することに努める。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	地域農業計画策定事業
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	③都市活力の維持と活性化	施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	農業者等による話し合を踏まえ、地域の農業のあり方や農地利用の姿を明確化する。
事業の対象 (誰を、何を)	細河地域(市街化調整区域内)の農業者		
事業の手段・方法 (どのように)	地域計画の策定		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も			14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		○	15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう			16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		○	11 住み続けられるまちづくりを		○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点			効果的かつ効率的な行財政運営の推進			公共施設等のマネジメントの推進
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進			広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定		農業者等による話し合を踏まえ、地域の農業のあり方や農地利用の姿を明確化し、持続可能な農業を実現するため地域計画を策定する。			上記要素に係る R6年度取組実績	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	-	3,500	0	地域計画の策定	件	0	1	1	0	
主 な 内 訳	計画策定委託料	-	-	3,500	0							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金			1,750	0	判断理由	令和6年度内に対象地区について地域計画を策定したため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	0	1,750	0	判断理由	法律に基づき事業を実施しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	法律に基づき令和6年度に策定した地域計画について、令和16年度を目標に事業を進めていく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		みどり農政課		事務事業名		新規就農支援事業	
総合計画 の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標		
	施策名称	③都市活力の維持と活性化			施策分野		

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	新たに農業を開始する者に対し、就農直後の経営確立に資する資金を交付する。
事業の対象 (誰を、何を)	新たに農業を開始する者(就農時49歳以下)		
事業の手段・方法 (どのように)	国の助成措置を受け経営開始資金を交付する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさを守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
			○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定		新たに農業を開始する者に対し、就農直後の経営確立に資する資金を交付する。		上記要素に係る R6年度取組実績	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	-	1,500	0	新規就農者数	人	0	1	0	1	
主 な 内 訳	補助金	-	-	1,500	0							
						成果指標の達成状況		B.順調に推移していない				
財 源	国・府支出金			1,500	0	判断理由	新規就農が0人だったため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	0	0	0	0	判断理由	農業者の経営安定につながるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			廃止			
						判断理由	令和7年度以降に活用を希望する新規就農者の見込みがないため。ただし、今後新規就農者ができた際にはあらためて事業を進めていく。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		広報広聴課	事務事業名	広報誌等情報発信事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	広報誌面の編集、構成、印刷等を委託し、月1回広報いけだを発行する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民		
事業の手段・方法 (どのように)	毎月の広報誌発行		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進
			公共施設等のマネジメントの推進
	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係る R6年度取組予定		広報誌アンケートを毎月実施し、さらに読みやすい広報誌にするために改善策を検討する。	上記要素に係る R6年度取組実績
			毎月広報誌アンケートを実施し、アンケートを参考に令和7年度から誌面変更を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		40,620	41,782	49,559	43,167	毎月1回の発行	回	12	12	12	12	
主 な 内 訳	広報誌等発行業務委託料	31,553	33,237	37,604	31,953							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,739				判断理由	毎月1回の発行を継続している					
	地方債											
	その他	2,030	1,941	1,693	1,881	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	36,851	39,841	47,866	41,286	判断理由	月1回発行が適切					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		広報誌広告料				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	現状維持が適切					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		シティプロモーション課		事務事業名		空港周辺活性化事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標		
	施策名称	④シティプロモーションの展開			施策分野		

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	大阪国際空港及び周辺地域の活性化を図るとともに、空港のポテンシャルを発揮するための運動を展開する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民及び周辺市民		
事業の手段・方法 (どのように)	イベント実施・PR		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	空港見学ツアーなどのイベントの実施		上記要素に係る R6年度取組実績	空港見学ツアーなどのイベントの実施

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		27	81	108	106	屋上入場者数	千人	1,070	1,100	1,050	1,400	
主 な 内 訳	消耗品費	12	11	12	11							
	通信運搬費	1	1	8	7							
	負担金【総務管理費】	14	69	88	88	成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金					判断理由	屋上入場者数が見込みに届かず、前年より微減であった。但し旅客数は増加傾向にあり、大阪・関西万博の影響を受け令和7年度以降の入場者数は増加が期待されるところ。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	27	81	108	106	判断理由	空港見学ツアーの実施等を通じて空港のあるまちとしての魅力を発信し続けており、空港及び周辺地域の活性化に寄与していると認識しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	様々なイベントを通じて空港及び周辺地域の活性化やPRを引き続き行っていく必要があるため。					

※ 備 考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		シティプロモーション課	事務事業名	シティプロモーション推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	効率的かつ効果的な「シティプロモーション」を実施し池田市の関係人口を増加させる。
事業の対象 (誰を、何を)	市民及び市外住民		
事業の手段・方法 (どのように)	SNS・ホームページ等を活用したPR		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう			7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに			13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに			8 働きがいも経済成長も			14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を			9 産業と技術革新の基盤をつくろう			15 陸の豊かさを守ろう			
	4 質の高い教育をみんなに			10 人や国の不平等をなくそう			16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう		○	11 住み続けられるまちづくりを		○	17 パートナリシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に			12 つくる責任 つかう責任						
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり			○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進		
	「持続可能な都市経営」の視点			効果的かつ効率的な行財政運営の推進				公共施設等のマネジメントの推進		
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進				広域行政の推進		
	上記要素に係る R6年度取組予定		・シティプロモーション戦略の策定 ・SNSやホームページを活用した情報発信 ・ウオンバットを通じた池田市のPR			上記要素に係る R6年度取組実績		・シティプロモーション戦略を3月に策定 ・ウオンバット関連商品を販売している市内事業者をホームページで紹介 ・ウオンバットの日2024などのイベントの開催や、Xアカウントで企画やイベントを発信		

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		635	3,257	1,851	1,145	X ウォンバット課(自称)アカ ウントのフォロー数	人	1,935	2,200	2,600	2,400	
主 な 内 訳	報償金	25	218	1,070	768	市HP「池田の魅力」のPV数	PV	1,887	2,100	1,877	3,500	
	消耗品費	19	48	50	44							
	印刷製本費	21	0	363	300	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	成果指標2のホームページのPV数については、見込みに届かず、前年と横ばいで あったが、成果指標1のフォロー数については順調に推移しているため。					
	地方債											
	その他				200	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	635	3,257	1,851	945	判断理由	限られた予算の中で、工夫しながら一定の効果を上げられているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		みんなでつくるまちの寄附金				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	戦略に即した施策を今後継続的に実施する必要があるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		シティプロモーション課		事務事業名		地域行事等活動促進事業	
総合計画 の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標		
	施策名称	④シティプロモーションの展開			施策分野		

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域の祭りを支援することにより、地域活性化の一助とする。
事業の対象 (誰を、何を)	市民		
事業の手段・方法 (どのように)	行事報償金の支出		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう			7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに			13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに			8 働きがいも経済成長も			14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を			9 産業と技術革新の基盤をつくろう			15 陸の豊かさを守ろう			
	4 質の高い教育をみんなに			10 人や国の不平等をなくそう			16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう		○	11 住み続けられるまちづくりを		○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に			12 つくる責任 つかう責任						
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり			○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進		
	「持続可能な都市経営」の視点			効果的かつ効率的な行財政運営の推進				公共施設等のマネジメントの推進		
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進				広域行政の推進		
	上記要素に係る R6年度取組予定		地域の祭りへの支援の実施				上記要素に係る R6年度取組実績		地域の祭りへの支援の実施	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		487	925	885	885	事故件数	件	0	0	0	0	
主 な 内 訳	報償金	487	925	885	885							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	事故はなかったため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	487	925	885	885	判断理由	地域分権制度を活用した地域からの提案事業であり、地域交流およびシビックプライドの醸成に資するものと認識しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	地域交流およびシビックプライドの醸成に資する事業として引き続き実施する必要があるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		シティプロモーション課	事務事業名		花菖蒲まつり開催事業
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	花菖蒲まつりの運営を地域に委託することにより、地域主導の祭りを行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民並びに観光客		
事業の手段・方法 (どのように)	イベントの実施		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定		花菖蒲まつりの開催			上記要素に係る R6年度取組実績
					花菖蒲まつりの開催	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		850	850	850	850	来場者数	人	5,500	5,500	5,500	13,000	
主 な 内 訳	行事委託料	850	850	850	850							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	目標の来場者を達成したため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			B.改善の余地がある			
	一般財源	850	850	850	850	判断理由	限られた予算の中で、安全に地域に根付いたイベントを開催できているため、事業としては有効である。ただし、開催費用が多くかかっているため、実行委員会単独で歳入を得る仕組みの構築や開催内容の一部を検討し費用の捻出を抑える工夫は必要であるとする。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			その他			
						判断理由	今後も地域に根付いたイベントを安全に開催できるものと認識しているが、限られた予算の中で継続していく工夫が必要であるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		シティプロモーション課	事務事業名		池田五月山大文字・がんがら火開催事業	
総合計画 の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標		
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野		

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	380年前から続く池田五月山大文字・がんがら火の保存、継承の経費を負担する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民並びに観光客		
事業の手段・方法 (どのように)	イベントの実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	池田五月山・がんがら火の開催	上記要素に係る R6年度取組実績 池田五月山・がんがら火の開催

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,000	4,100	4,900	4,900	来場者数	人	9,000	10,000	9,000	9,500	
主 な 内 訳	負担金【総務管理費】	2,000	4,100	4,900	4,900							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	目標の来場者を達成したため。					
	地方債											
	その他		154			事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B		0			事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	2,000	3,946	4,900	4,900	判断理由	限られた予算の中で、安全に歴史と伝統ある祭りの開催し、市内の賑わいの創出にも寄与できているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き伝統ある祭りへの支援を通じた文化の継承を行っていく必要があるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		シティプロモーション課	事務事業名		観光案内所管理運営事業
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	観光案内所の管理運営の実施
事業の対象 (誰を、何を)	観光客		
事業の手段・方法 (どのように)	観光案内所の運営		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう			7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに			13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに			8 働きがいも経済成長も			14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を			9 産業と技術革新の基盤をつくろう			15 陸の豊かさを守ろう			
	4 質の高い教育をみんなに			10 人や国の不平等をなくそう			16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう		○	11 住み続けられるまちづくりを		○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に			12 つくる責任 つかう責任						
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり			○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進		
	「持続可能な都市経営」の視点			効果的かつ効率的な行財政運営の推進				公共施設等のマネジメントの推進		
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進				広域行政の推進		
		上記要素に係る R6年度取組予定		観光案内所の管理運営				上記要素に係る R6年度取組実績		観光案内所の管理運営

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		3,563	3,563	1,789	1,789	来場者数	人	19,935	30,000	20,920	50,000	
主 な 内 訳	警備委託料	63	63	39	39	売上高	千円	9,852	10,000	9,330	13,000	
	管理運営委託料	3,500	3,500	1,750	1,750							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	売上高はやや下がったものの来客数は増えているため。					
	地方債											
	その他	583	581	292	298	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	2,980	2,982	1,497	1,491	判断理由	来客数が増えているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		自動販売機、観光案内所賃料				R7年度以降の事業の方向性			廃止			
						判断理由	いけだ回遊推進事業へ移行したため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		シティプロモーション課	事務事業名	池田駅周辺エリア回遊推進事業	
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	インフォメーションセンターの管理運営を通じて、コンパクトシティの魅力をプロモーションし、池田駅周辺エリアの回遊性を高める。
事業の対象 (誰を、何を)	観光客		
事業の手段・方法 (どのように)	ゲストインフォメーションの運営		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組む まちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進		
	「持続可能な 都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定		大阪池田ゲストインフォメーションの管理運営			上記要素に係る R6年度取組実績
大阪池田ゲストインフォメーションの管理運営						

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		10,442	10,442	5,221	5,221	来場者数	人	33,008	37,000	30,025	45,000	
主な 内 訳	光熱水費	330	330	165	165							
	回遊推進事業委託料	8,000	8,000	4,000	4,000							
	建物借上料	2,112	2,112	1,056	1,056	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	一定の来場者数で推移しているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	10,442	10,442	5,221	5,221	判断理由	一定の来場者数で推移しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			廃止			
						判断理由	いけだ回遊推進事業へ移行したため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		シティプロモーション課	事務事業名		猪名川花火大会開催事業
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	川西市と共催で実施している猪名川花火大会の開催経費を負担する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民並びに観光客		
事業の手段・方法 (どのように)	猪名川花火大会の実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう			7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに			13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに			8 働きがいも経済成長も			14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を			9 産業と技術革新の基盤をつくろう			15 陸の豊かさを守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに			10 人や国の不平等をなくそう			16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		○	11 住み続けられるまちづくりを			17 パートナリーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に			12 つくる責任 つかう責任					
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり			○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点			効果的かつ効率的な行財政運営の推進				公共施設等のマネジメントの推進	
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進				広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定		猪名川花火大会の実施				上記要素に係る R6年度取組実績		猪名川花火大会の実施

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		2,071	27,415	39,667	35,723	来場者数	人	144,000	150,000	162,000	145,000	
主 な 内 訳	負担金【商工費】	2,071	27,415	39,667	35,723							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	目標の来場者を達成した。					
	地方債											
	その他	2,071	3,590	0	3,037	事業の有効性			C.有効でない(抜本的な見直しが必要)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			C.効率でない(抜本的な見直しが必要)			
	一般財源	0	23,825	39,667	32,686	判断理由	人件費や資機材の高騰に伴う経費の高騰、各会場の観客収容量の問題など様々な課題がある中、猪名川花火大会そのもののあり方を検討する必要がある。今後は民間移行も視野に入れ共催市の川西市と協議を重ねる必要があるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		みんなでつくるまちの寄附金				R7年度以降の事業の方向性			その他			
						判断理由	R7年度の開催はなし。R8年度以降については、共催の川西市と協議を重ね、今後の猪名川花火大会のあり方を検討する必要があるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		シティプロモーション課		事務事業名		池田市民カーニバル開催事業	
総合計画 の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標		
	施策名称	④シティプロモーションの展開			施策分野		

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市民相互の連携を深め、あわせて子どもたちに、祭りを楽しみ、ふるさとを味わうようにと市民をあげて実施する池田市民カーニバルの開催経費を負担する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民並びに観光客		
事業の手段・方法 (どのように)	池田市民カーニバルの開催		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点			効果的かつ効率的な行財政運営の推進			公共施設等のマネジメントの推進	
				人材育成と働きやすい環境づくりの推進			広域行政の推進	
		上記要素に係る R6年度取組予定	池田市民カーニバルの開催				上記要素に係る R6年度取組実績	池田市民カーニバルの開催

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		4,150	4,300	4,300	4,300	来場者数	人	5,000	6,000	5,000	6,000	
主な 内訳	負担金【商工費】	4,150	4,300	4,300	4,300							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	目標の来場者には及ばなかったが、それでも多くの来場者があり、賑わいの創出ができています。					
	地方債											
	その他	74				事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0				事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	4,076	4,300	4,300	4,300	判断理由	限られた予算の中で、各イベントで安全第一に開催されており、池田市の賑わいの創出につながるものと認識しているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	池田市の賑わいの創出において必要と認識しているため。					

※ 備 考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		シティプロモーション課	事務事業名		広域観光推進事業
総合計画の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	散歩アプリ「aruku&」の導入や、観光振興とその推進に資する事業を行い、広域観光の実現を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	観光客		
事業の手段・方法 (どのように)	阪急沿線観光あるき実行委員会へ参加		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定	阪急沿線観光あるき実行委員会へ参加		上記要素に係る R6年度取組実績	阪急沿線観光あるき実行委員会へ参加

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		180	180	180	180	aruku&アプリ池田市 コース月平均踏破数	件	44	42	27	42	
主 な 内 訳	負担金【商工費】	180	180	180	180							
						成果指標の達成状況			B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金					判断理由	月平均踏破数が減少してきているため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	180	180	180	180	判断理由	回遊性の向上が見込める事業であるため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	引き続き回遊性の向上に向けた取組みを行っていく必要があるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		シティプロモーション課		事務事業名		観光促進事業	
総合計画 の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標		
	施策名称	④シティプロモーションの展開			施策分野		

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5～9年度の間に設定)	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	観光協会への活動助成を行い、観光事業者の組織化、観光事業の振興及び発展を図り、市の活性化に資することを目的とする。
事業の対象 (誰を、何を)	観光客		
事業の手段・方法 (どのように)	池田市観光協会の運営		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係る R6年度取組予定	池田市観光協会の運営		上記要素に係る R6年度取組実績	池田市観光協会の運営

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		8,100	7,100	5,950	5,950	観光客数	千人	1,363	1,400	1,180	1,500	
主 な 内 訳	補助金【商工費】	8,100	7,100	5,950	5,950							
						成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	観光客数は減少しているものの、観光協会を通して様々な観光施策が行われたため。					
	地方債											
	その他	4,000	3,000	5,950	5,950	事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	4,100	4,100	0	0	判断理由	様々な観光施策が行われているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		みんなでつくるまち推進基金繰入金				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	今後も引き続き観光施策を推進していく必要があるため。					

※ 備 考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名		シティプロモーション課		事務事業名		いけだ回遊推進事業	
総合計画 の体系	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備える べき目標	5 経済活動を機能不全に陥らせない	
	施策名称	④シティプロモーションの展開			施策分野	② 住宅・都市	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間に設定)	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	観光案内所及びインフォメーションセンターの管理運営を通じて、コンパクトシティの魅力をプロモーションし、池田駅周辺エリアの回遊性を高める。
事業の対象 (誰を、何を)	観光客		
事業の手段・方法 (どのように)	観光案内所の運営及び大阪池田グストインフォメーションの管理運営		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進		
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
	上記要素に係る R6年度取組予定		観光案内所及び大阪池田ゲストインフォメーションの管理運営		上記要素に係る R6年度取組実績	観光案内所及び大阪池田ゲストインフォメーションの管理運営

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分		R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
		決 算	決 算	予 算	決 算			R5年度 実 績	R6年度 見 込	R6年度 実 績	R9年度 見 込	
事 業 費 A		-	-	7,546	7,545	来場者数	人	0	67,000	50,945	95,000	
主 な 内 訳	警備委託料	-	-	47	46			0				
	回遊推進事業委託料	-	-	6,278	6,278			0				
	建物借上料	-	-	1,056	1,056	成果指標の達成状況			A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					判断理由	一定の利用者を確保できているため。					
	地方債											
	その他			292	298	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B			0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	0	0	7,254	7,247	判断理由	問題なく運営を実施いただいているため。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における 「その他」財源の主な内容		自動販売機、観光案内所賃料				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
						判断理由	インバウンドや国内旅行者に向けて引き続き池田市の魅力を観光客へPRしていくため。					

※ 備 考